

平成24年6月市議会における政策提案とその対策等

〔一般質問〕

担当課	企画政策課	議員名	樋渡 雅純 議員
〔政策事項〕 ・ファシリティマネジメントについての市の認識について これからの公共施設の管理運営を行っていくには、固定資産台帳の充実とともに、コスト、利用状況、保全状況、市民の満足度など施設ごとのデータを充実し、それを活用して今後の施設管理に活用していくべきではないか。			
〔現況等〕 市の主な施設のうち、保育園6カ所、幼稚園2カ所と小中学校24カ所、公民館14カ所その他市役所など9カ所の合計55カ所においては、主要な建物が102棟ある。このうち建設からの経過年数が30年から40年の建物が26棟、40年から50年の建物が15棟、50年以上の建物が19棟あり、30年以上経過した建物が60棟となり、その割合は58.8%にのぼる。 維持管理に要する経費は、平成21年度は、3億4973万円で市の歳出の1.5%、平成22年度は、2億7980万円で1.2%である。			
〔今後の対策〕 固定資産台帳のデータベース化（必要項目の追加）を進め、今後、公共施設の維持、更新計画の基礎資料として有効活用ができるようデータの整備、充実をはかっていく必要がある。			
〔対応状況・令和元年6月30日現在〕 <ul style="list-style-type: none">○ H25.8 伊万里市ファシリティマネジメント推進本部および市内ワーキンググループの立ち上げ○ H26.1 国土交通省から「平成25年度 都市・地域の特性を踏まえた国土基盤ストックの管理運営戦略の検討に係る調査」の結果公表（本市の財政状況から、多くの建物について廃止の検討、公共施設の統廃合や民営化など抜本的な取組が余儀なくされるとの厳しい指摘）○ H26.4 国から道路や下水道等のインフラ施設も含めた公共施設等総合管理計画の策定要請○ H26.8 技術職員から更新費用の推計や現地調査の方法などの助言を受け策定作業を進める○ H26.10 ワーキンググループ（施設所管課で実施した建物の現地調査結果を集計）○ H26.12 推進本部（更新費用平準化の検討結果や公共施設再配置方針（案）について議論）○ H27.1 ワーキンググループ（公共施設再配置方針（案）への意見依頼→方針案の修正等）○ H28.2 学識経験者や市民の代表で構成する、伊万里市公共施設の在り方を考える市民会議を開催（伊万里市の公共施設の現状の説明、公共施設再配置方針（案）についての意見聴取）○ H28.3 第2回の市民会議（公共施設等総合管理計画のたたき台への意見聴取）○ H29.2 公共施設等総合管理計画（案）についてパブリックコメントを募集○ H29.3 公共施設等総合管理計画を策定し公表○ H29.3 公共施設等適正化推進事業債が策定される○ H29.3～公共施設等適正化推進事業債適用について検討し、区長会長会や関係各町において、施設の複合化等の説明を行った。○ H29 南波多郷学館の建設において、公共施設等適正化事業債を適用○ 公共施設を一元管理するためのシステムの導入・運用について、平成31年度当初予算に要求○ H31.3 推進本部（今後の方針について議論）○ R元.4~ 公共施設を一元管理するためのシステムの導入（プロポーザルにて業者決定） <p>今後は、現在導入を進めている公共施設等管理システムを活用し、個別の施設計画を策定しつつ、施設の再配置についての方針や計画の策定を行っていく事とする。 【完了】</p>			